

減せんが爲め、國際間に於て軍備の制限若くは縮少を協定するの主旨は可なるも只之の負擔に軍備の均勢を破り國防の安固を害する様な事があつては決してならないのである。然るに其の實際は必ずしも然らず、華府條約は如何、又倫敦條約は如何我國の最も穩健にして消極なる要求たる「脅威し若くは脅威せられざるべき妙少比率」は外英米の暴戾なる壓迫と内軟弱なる政治家の統帥權干犯とによつて遂に之を失つたではないか、此の如くして何處に國防の安固があらう。當時漢口首相や幣原外相は國防の安固に關しては政府が責任を負ふと廣言したけれども、今日の國防不安固に對し彼等は如何にして責任を負ひ得るか。縱令政黨政治家の何十人何百人が責を負ふて辭職し切腹したとて一旦協定したで當の縮少より露の國家の損害は斷じて救はるべきではない。本會が統帥大權の發動確保を主張する所以は實に茲に存するのである。既に述べたやうに軍備を定むるは國家の主權に屬し、軍縮協定は此自主權の制限に外ならぬから之れが我國國防の安固を害せぬ範圍に於て行はるゝならば結構である。故に世界の各國であり強國の救世主たる大使命を有する我帝國としては將來の國際軍縮會議に當つては、堂々と軍備の平等權を要求すべきで原則として此權利の獲得に努むるは當然の事であらねばならぬ。若し歐米にして我國防を危否ならしむるやうな不當の比率を強要する場合には、我國は斷然軍縮會議より脫退して自由の立場に歸り、軍備の自主權を行使すべきである。

### 五、國力及民力の充實に關して

適切なる財政經濟政策の採用に依つて大に國力及民力を培養充實し、國民生活の安定を期するは本會の最も重要な主張の一つである。抑も滿洲事變勃發以來の現非常時に於て、事件發及兵備改善等の爲め莫大の支出を要するは眞に止むを得ざる處であつて、是等國家百年の大計に要する費用は國民の愛國心に訴へ、縱令薪に似し膽を許めても進んで之を負担せねばならぬと信するが、之れあるが爲め、他方に於ては一大英斷を以て極力財政の緊縮節約を圖り、歳出の膨脹を必要の最少限度に止めねばならぬ。然るに當路者の爲す處を觀るに、此最も切要なる緊縮に就て何等の努力を試みぬのみか、寧ろ反對に非常時豫算に藉口して不急の新事業を計上し、極度の膨脹を必要の弊に留した結果、八年度の豫算は二十三億の巨額に達し公債の利子迄新たな借金を以て支辨せねばならぬ有様となり、國家財政の前途に對し憂慮措く能はざるに至らしめた。是れ本會が行政財政及稅制の根本的整理を主張する所以であつて、大に行政制度及其機構を簡易化し、不急の事業、冗費及各種の補助費等を整理し且つ全般に亘り社會政策を加味した大改革を施し、以て歳入の均衡を得た健全な財政の立て直しを促進すべきである。國家財政の建て直しと共に切要なるは國民各個の生活を安定せしむる計りでなく、進んで全般の富力を培養充實して國力の増進を圖ることとせねばならぬ。元來我國國民經濟の最大病源は人口の過剰に存する。故に之が匡救は我國國民の大々的海外發展を最大急務とする。滿蒙を以て生命線と認め、新滿洲國の獨立を承認した一半の理由も實に之に存するのであるから、今後同國の産業を開發し、彼等の經濟を統制して有無相通するに至らしめ、且つ大々的の移民を送つて内地の人口過剰を解すると共に、滿洲に於ける我地歩を鞏固ならしむるは、經濟上よりも最も努力すべき要務である。併しながら吾人の所謂民族の海外發展」は單に滿洲國に限られたものではなく、支那南洋は勿論、廣く世界の各方面に對する市場の開拓及擴張を意味する。之が爲めには國內産業の振興特に技術の發達原料の補給並に爲替、關稅、海運等の各分野に對し施設獎勵すべき多きを要するは勿論であるが、茲には、本會の主張たる中正なる經濟政策に就て一言する。吾人の經濟政策は右に備せず、左に片寄らず、中正なる途を進むのである。今日の資本主義經濟は益々貧富の懸隔を大ならしめ儲蓄なる中産階級を減し無産貧民階級を増加しつつある。故に之を修正して中道に引戻し國民全般の生活を充實安定せしむることは大に必要であるが、左りとして、餘りに左傾して共產主義に至るは勿論、社會主義に至ることも折角發達しつつある産業を阻害し、國家全體としての經濟力を萎縮せしむる重要な公益産業に對し必要なる程度に適用するは可なるも、其他の産業に對しては、成るべく其自由發達を尊重すべきであつて、極端なる統制は共產主義と何等やら所なく却て産業の發達を阻礙し國民生活を窮乏に陥ること、彼の露國の現状が能く之を實踐する處である。以上を以て本會の主義綱領の大意を説明した積りである。之を實現すべき方法手段特に具體的政策の如きに至つては將來に於ける國際及國內情勢の推移に依つて變化すべきものであるから、所要に應じ更に論述するであらう。(昭和八年五月二十日)

## 宣言

(昭和九年四月十五日第一回大會に於ける)

開會ハ皇國ノ直衝ニ非常時局ノ産物ニシテ、其結成以來政界ノ積弊ヲ打破シ、舉國一致、國力ヲ充實シテ此危機ニ備フベキヲ絶叫シ、一意當局ノ艱難ト國民ノ覺醒トニ向テ奮闘シ來レリ。此運動ハ國民間ニ多大ノ共鳴ヲ博シ、離局ノ打開ニ貢獻シタル所夥カラス、爲ニ勢隆ニ來レリ。此月ニ進展ノ一路ヲ迎レリ。然ルニ齟齬内閣ト之ヲ支援セル既成政黨トハ、毫モ吾人ノ忠告ニ耳ヲ藉サズ、或ハ故サニ來ルヘキ危機ヲ輕視シテ之カ積極的準備ヲ怠リ、又ハ非常時ノ解消ヲ主張シテ民心ヲ弛緩セシメツツアリ。是レ豈皇國ノ前途ヲ憂ハシムルモノニアラスシテ何ゾ。試ニ内外ノ情勢ヲ熟視セヨ。滿洲事變ノ動機ニシテ、滿洲國ノ獨立ニ對シテ露國ノ如キハ、畢竟白人諸國ノ世界征服政策ノ一表現タルニ過キス、之ニ伴フ外來ノ脅威ハ、有力ナル軍備ヲ背景トスル國民不抜ニ注意ニ依リテ、多少緩和ノ外視ヲ呈セルカ如シト雖モ、其實未タ何等ノ效果的解決ニ到達セザルコトハ露、米、英諸國ニ於ケル軍備熱ノ毫モ衰ハサル事實ノ最モ雄辯ニ證スル所ナリ。從テ明年聯盟脫退ノ效力發生ニ方リ、南洋委任統治及滿洲問題ハ絕對ニ紛糾スルノ虞ナキヤ、更ニ海軍ヲ縮小シテ再ヒ國防ノ安全感ヲ奪取セラルヘキ比率ヲ強制セラルノ危險ナキヤ、或ハ又白人諸國ノ連合ニ依リテ對外貿易ヲ阻止セラルヘキ要ナキヤ、觀シ來レハ其絶無ハ何人モ能ク之ヲ保證シ得サルベシ。斯カル對外危機ニ備ヘムカ爲、内ニ在テハ、舉國一致ト國力ノ充實トハ切要トスルニ拘ラス、民心既ニ全ク離反セル無爲無策内閣ノ存續ト、腐敗セル既成政黨ノ跋扈トハ徒ニ綱網ヲ紊亂シ、思想ノ惡化シ、民心ヲ不安焦燥ニ陥ラシメツ、アリ。而カモ彼等ハ對外貿易ノ一時的轉機、軍需工業ニ因ル局部的ノ小景氣ニ眩惑シテ毫モ多數農民ノ困憊、中小商工業者ノ疲弊、失業者ノ氾濫等ニ對シテ本黨源ノ更生手段ヲ講セス、國民生活ハ益々其ノ脅威ヲ加ヘツ、アリ。從テ國家ノ現狀ヘ恰モ靴ナクシテ廢船ヲ狂瀾怒濤ニ進ムルカ如ク、苟モ國ヲ憂フル者ノ斷シテ庶視シ得サル所ナリ。此非常時打開ノ爲、本會ノ主義綱領ハ最良ノ指針タルヲ確信シ得サル所ナリ。茲ニ第一回大會ノ開催ニ方リ、更ニ現狀ニ即シテ救國ノ要綱ヲ決議スルコトヲ左ノ如シ。冀クハ天下同憂ノ士審テ吾人ヲ後援シ、以テ國家ノ防衛ノ進展ニ資セラントトス。

## 決議

(昭和九年四月十五日第一回大會に於ける)

- 一、強力ニシテ組織アリ、且既成政黨ニ關係ナキ内閣ノ出現ヲ期ス。
- 二、東洋平和ノ主動的地位ヲ確立シ、對外商權ノ進展ヲ期スルト共ニ、軍備ノ充實、特ニ海軍力平等權ノ復活ニ努ム。
- 三、資本家ノ經濟的、政治的橫暴ヲ制シ、農村其他國民生活ノ諸問題ヲ根本的ニ解決シ、以テ民力ノ充實ヲ期ス。
- 四、速ニ日滿經濟プロツクヲ完成シ、且滿洲國ニ對スル大移民ノ實現ヲ期ス。
- 五、文教ノ刷新及司法權ノ振肅ニヨリ、日本精神ノ作興、綱紀ノ革正ヲ期ス。
- 六、選舉ノ淨化及地方自治政ノ廓清ヲ期ス。

東京市麹町區丸ノ内東京驛前  
海上ビル舊館七階

明倫會本部  
電話丸の内(23)三六一八番